

地域の経済動向調査報告書

(2022年1月~12月)

2023年3月

陸前高田商工会

目次

I RESASの地域経済データ.....	1
1. 地域経済循環マップ・生産分析.....	1
(1) 地域経済循環図.....	2
(2) 生産分析.....	4
2. まちづくりマップ・From-to 分析.....	6
(1) 滞在人口の月別推移と時間別推移.....	7
(2) 滞在人口の地域別構成割合.....	9
(3) 滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕.....	10
3. 産業構造マップ.....	12
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移.....	12
(2) 産業大分類による全産業の構造.....	13
(3) 卸売業・小売業の年間商品販売額の変化.....	15
II 市内来訪者調査.....	16
III 岩手県における最近の景況.....	18
1. 2022年1月から6月の概況.....	18
2. 2022年7月から12月の概況.....	19

I RESASの地域経済データ

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用し、以下の各マップから、地域の経済動向の把握を試みた。

各マップから把握できる事項

マップ	把握できる事項
地域経済循環図・生産分析	陸前高田市の地域経済は何で稼いでいるか等
まちづくりマップ・From-to 分析	陸前高田市における人の動き等
産業構造マップ	陸前高田市の産業の現状等

1. 地域経済循環図・生産分析

地域経済循環図について、2010年と2018年のデータを示す。

生産（付加価値額）は、企業でいえば、粗利益の部分であり、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額を示している。本市では第3次産業の付加価値額が最も多く、2018年データでは52.7%を占めている。2010年との比較では、第2次産業の割合が高まっており、2010年は24.6%、2018年データでは44.2%になっている。

分配（所得）では、復興関連交付金等が含まれていることによって、「その他の所得」の市外からの流入が大きくなっている。「雇用者所得（住民の賃金や給料等）」では、2018年データでは25億円が市外からの流入である。これは、市民が市外に勤務して、給料等を本市に持ち帰っている分である。なお、雇用者所得の一人当たりの全国市町村（1,719市区町村）順位は、478位である。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では、41億円が市外に流出している。2010年データでは、逆に58億円が市外から流入していた。

生産分析では、産業中分類別にみた市内産業の構成を付加価値額（総額）で見ると、構成割合が高い順に、「建設業」（38.0%）、「住宅賃貸業」（11.4%）、「保健衛生・社会事業」（8.2%）、「公務」（7.9%）、「小売業」（5.9%）である。

この付加価値額（総額）の構成を、移出入収支（市外から所得を稼いでいる産業）別にみると、収支額がプラスである産業は、その額が高い順に、「水産業」（17億円）、「小売業」（6億円）、「農業」（5億円）、「住宅賃貸業」（3億円）となっている。

(1) 地域経済循環図

※この節で扱うデータについて

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、<http://www.vmi.co.jp/reca/>を参照のこと。

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

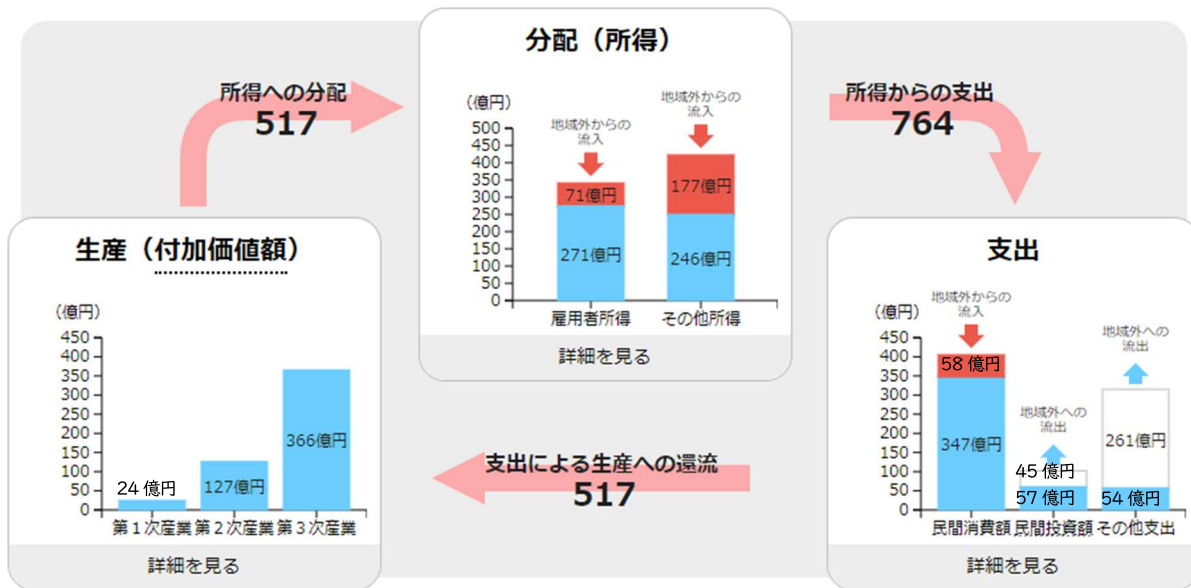
地域経済循環率

67.6%

地域経済循環図

2010年

指定地域：岩手県陸前高田市



生産（付加価値額）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 （一人当たり）	166万円	548万円	731万円
付加価値額 （一人当たり） 順位	1,357位	1,199位	854位

分配（所得）

	雇用者所得	其他所得
所得 （一人当たり）	146万円	181万円
所得 （一人当たり） 順位	1,552位	935位

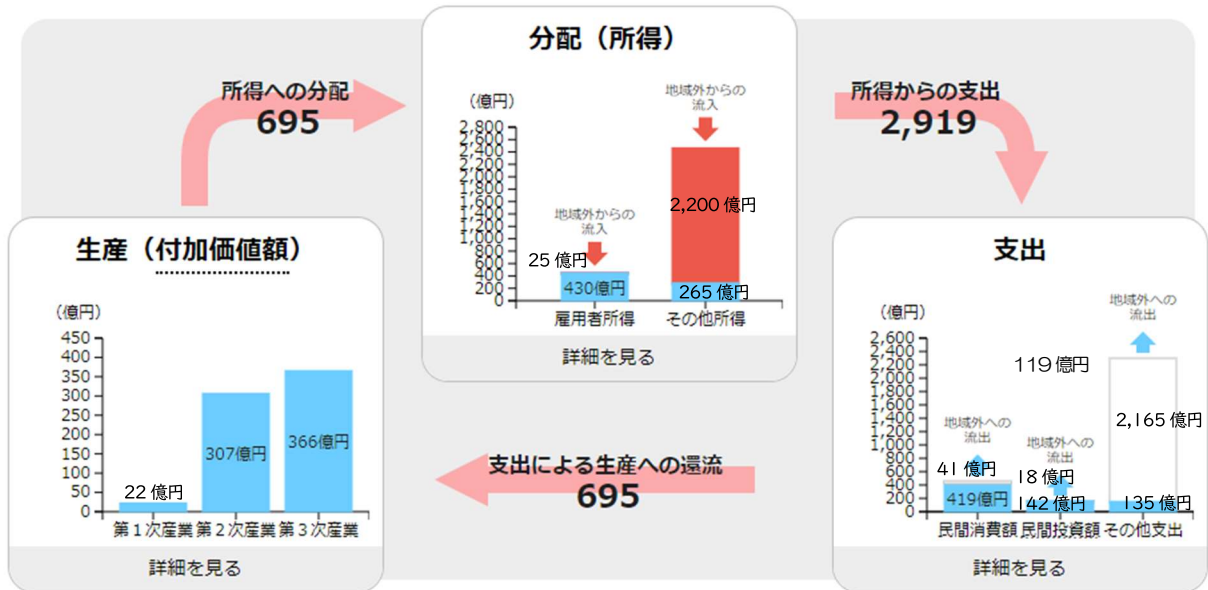
支出

	民間消費	民間投資	其他支出
支出流出率	168%	-44.0%	-82.7%
支出流出率 順位	467位	1,380位	1,115位

地域経済循環率
23.8%

地域経済循環図 2018年

指定地域：岩手県陸前高田市



生産 (付加価値額)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	236万円	1,058万円	826万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,023位	532位	756位

- 「生産 (付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。
- 地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額 (労働生産性) を表で把握することができます。
- 順位は、全国1,719市区町村におけるランキングとなっています。

分配 (所得)

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	242万円	1,313万円
所得 (一人当たり) 順位	478位	15位

- 「分配 (所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額のように所得として分けられたかを把握することができます。
- 「分配 (所得)」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財源所得、企業所得、交際税、社会保険料、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内の住民・企業等が得た所得の総額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が稼く所得より、地域の産業が得る所得が少ない場合は、その差額が青色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が稼く所得より、地域の産業が得る所得が多い場合は、その差額が赤色の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。
- 上記の表は、従業者一人当たり雇用者所得及び人口一人当たりその他所得を表で把握することができます。
- 表に記載されている順位は、全国1,719市区町村におけるランキングとなっています。

支出

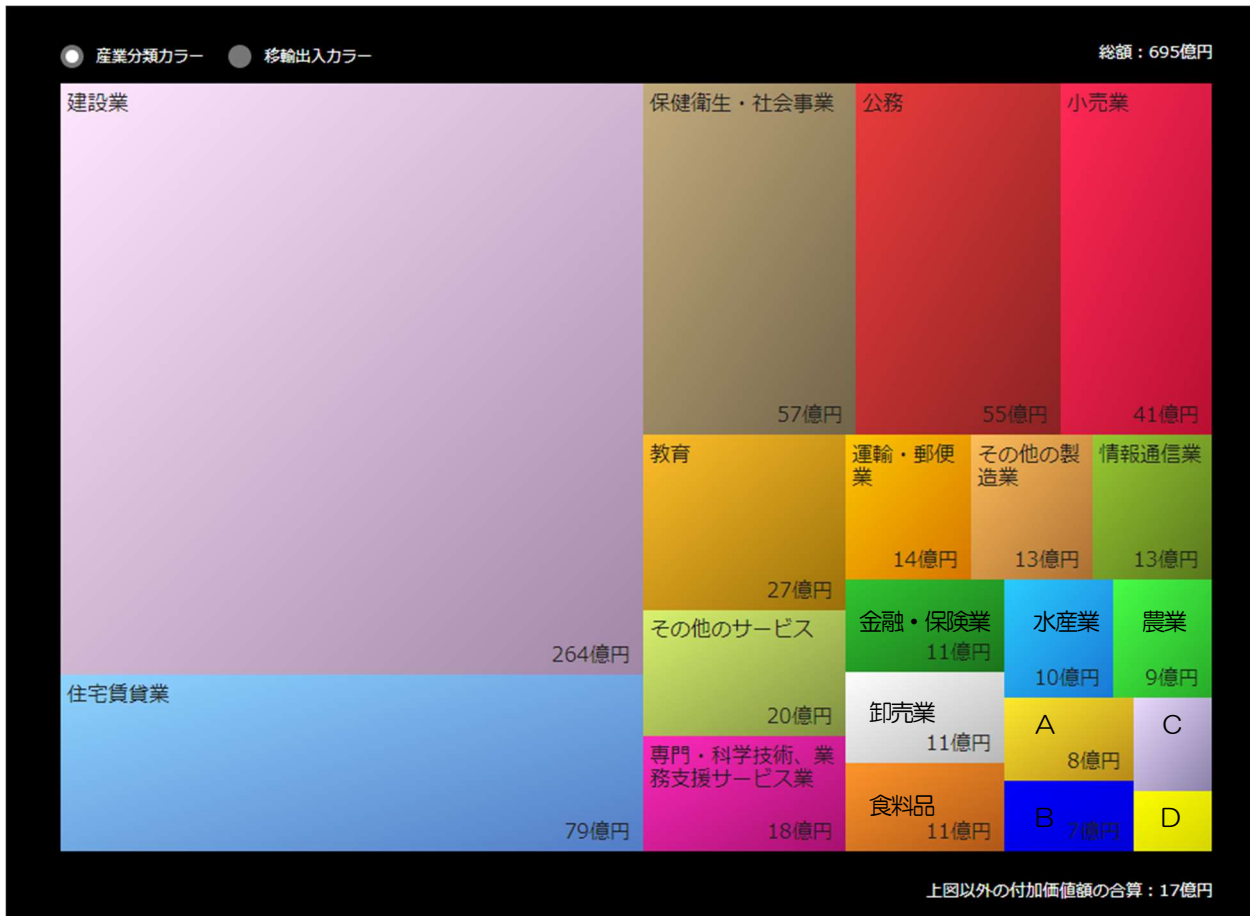
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-9.0%	-11.4%	-94.1%
支出流出率 順位	1,079位	728位	1,395位

- 「支出」では、地域内の住民・企業等が消費した所得がどのように使われたかを把握することができます。
- 「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の繰越収入と支戻額等を示す「その他支出」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額が青色の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。
- 上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出額の比率を示す「支出流出率」を把握することができます。
- 表に記載されている順位は、全国1,719市区町村におけるランキングとなっています。

資料：RESAS>地域経済循環マップ>地域経済循環図

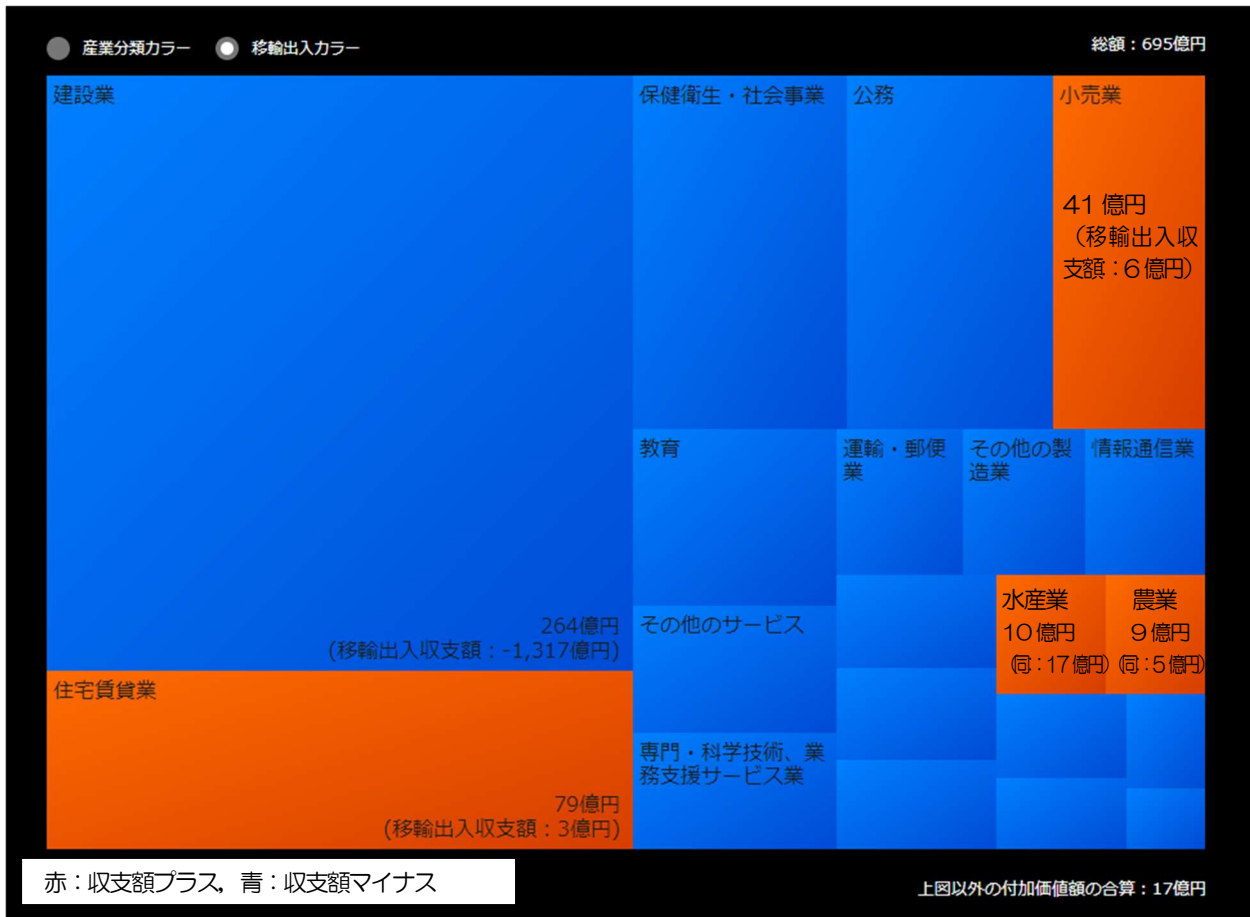
(2) 生産分析

①産業中分類別にみた地域内産業の構成—付加価値額（総額）産業分類カラー（2018年）



A：宿泊・飲食サービス業、B：その他の不動産業、C：窯業・土石製品（6億円）、D：はん用・生産用・業務用機械（4億円）

②産業中分類別にみた地域内産業の構成—付加価値額（総額）移輸出入収支額カラー（2018年）



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、<http://www.vmi.co.jp/reca/>を参照のこと。

- 一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数
- 一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数
- 一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

また、「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2. まちづくりマップ・From-to 分析

本市内の滞在人口について、月別推移をみると、平日、休日ともに、早朝（午前4時）及び夜（20時）には、市の人口とほぼ同数または少し多い人口が滞在しているものの、日中（10時、14時）には、平日で滞在人口が少なくなっている。全般に、休日の日中は多くなっている。

2021年10月の20時の滞在人口に山ができていているのは、10月9日に開催された「三陸花火競技会」による人の流れが影響したものと思われる。

時間による推移を、2021年6月と2022年6月のデータよりみると、平日昼間の滞在人口率が低くなっており、滞在人口率が1.0倍を上回ることはないことが分かる。

そこで、滞在人口を地域別構成割合でみてみる。ここでは、RESAS データで最も直近となる2022年6月（夏季）と、半年前の2021年12月（冬季）に焦点を当てた。

滞在人口率が1.0倍以上となるのは、冬季では平日の女性、夏季では休日の男女共に午後帯でみられる。平日では、夏季より冬季の滞在人口率が高い傾向がある。午前と午後の差では、県外人口は冬季の平日に多い傾向があり、滞在人口率が5%前後となっている。

また、年間を通して、最も滞在人口が高くなる8月の休日日中（10時と14時）の滞在者の居住地別グラフを直近データとなる2021年で示した。

滞在者のうち97%程度が岩手県内からで、県外からの滞在人口割合は3%程度に留まっている。県内からの内訳をみると、97%程度の内の86~7%が本市の滞在人口で、4%程度が大船渡市、2%弱が盛岡市の順となっている。県外では、宮城県気仙沼市が34~44%と最も多く、次いで仙台市の各区となっている。

※この節で扱うデータについて

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

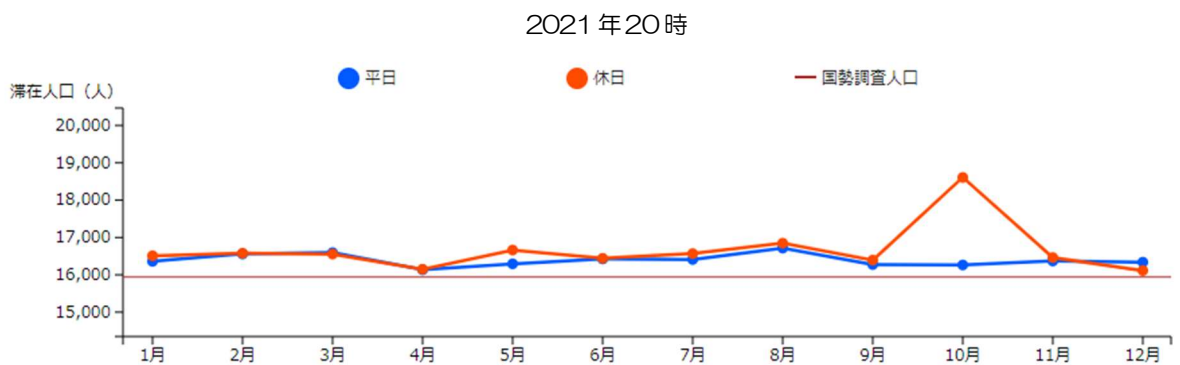
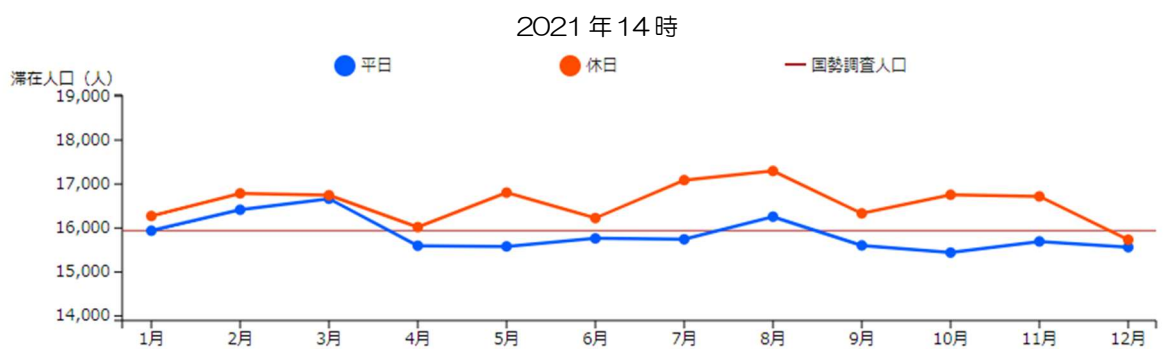
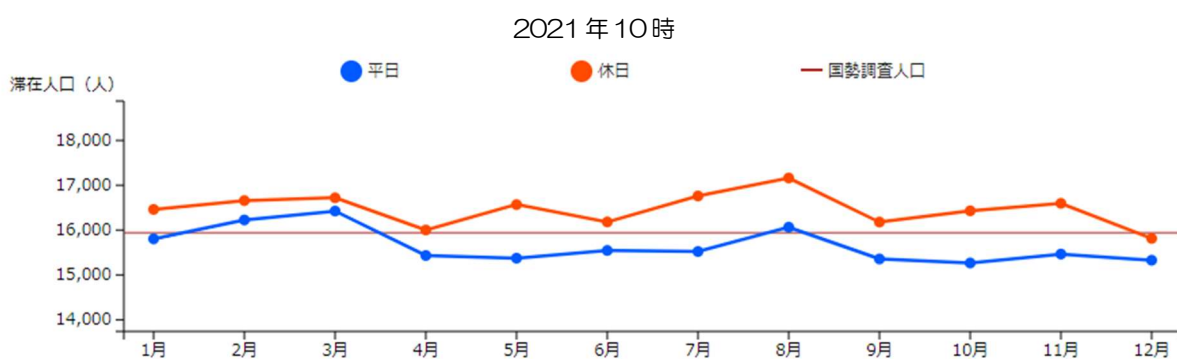
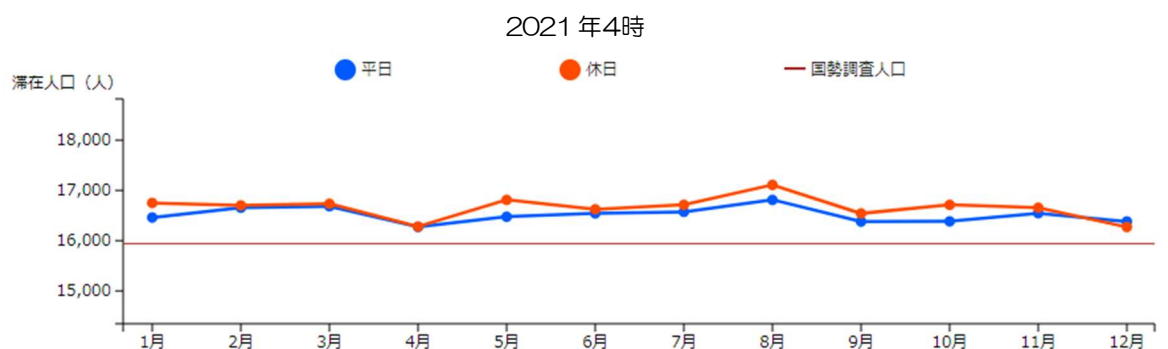
滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

(1) 滞在人口の月別推移と時間別推移

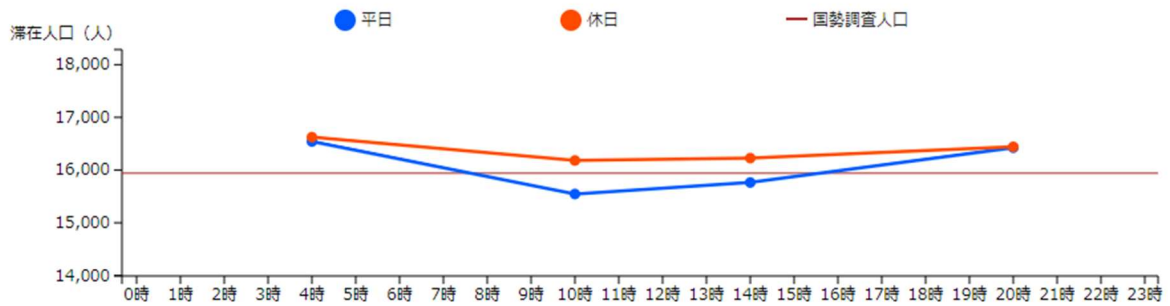
滞在人口の月別推移：岩手県陸前高田市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：15,941人）



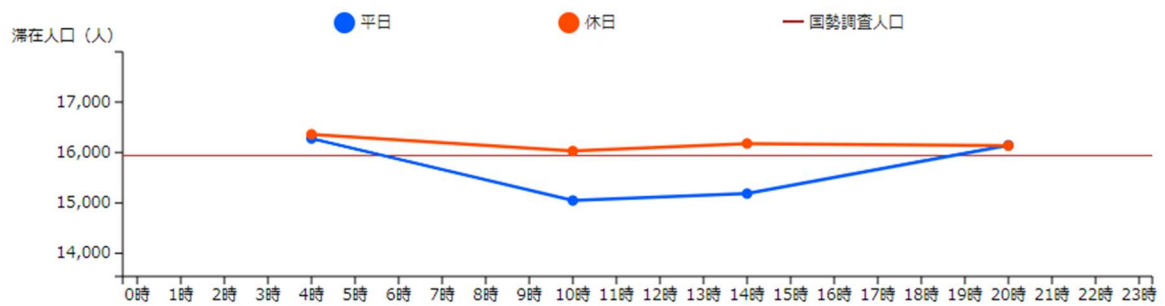
資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

滞在人口の時間別推移：岩手県陸前高田市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：15,941人）

2021年6月



2022年6月



資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

(2) 滞在人口の地域別構成割合

滞在人口の地域別構成割合について、RESAS データで最も直近となる2022年6月(夏季)と、半年前の2021年12月(冬季)を整理した。

なお、以下の表においては、いずれも、2020年の国勢調査人口で集計している(男性：7,790人、女性：8,151人、総数：15,941人)。

① 2021年12月(冬季)

10時	滞在人口(人)						滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	7,224	7,688	14,912	7,419	7,904	15,323	94.12	94.63	94.39	97.64	98.33	98.00
県外人口	451	436	887	179	134	313	5.88	5.37	5.61	2.36	1.67	2.00
合計	7,675	8,124	15,799	7,598	8,038	15,636	0.99	1.00	0.99	0.98	0.99	0.98

14時	滞在人口(人)						滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	7,293	7,800	15,093	7,256	7,783	15,039	95.26	95.25	95.25	95.88	97.09	96.50
県外人口	363	389	752	312	233	545	4.74	4.75	4.75	4.12	2.91	3.50
合計	7,656	8,189	15,845	7,568	8,016	15,584	0.98	1.00	0.99	0.97	0.98	0.98

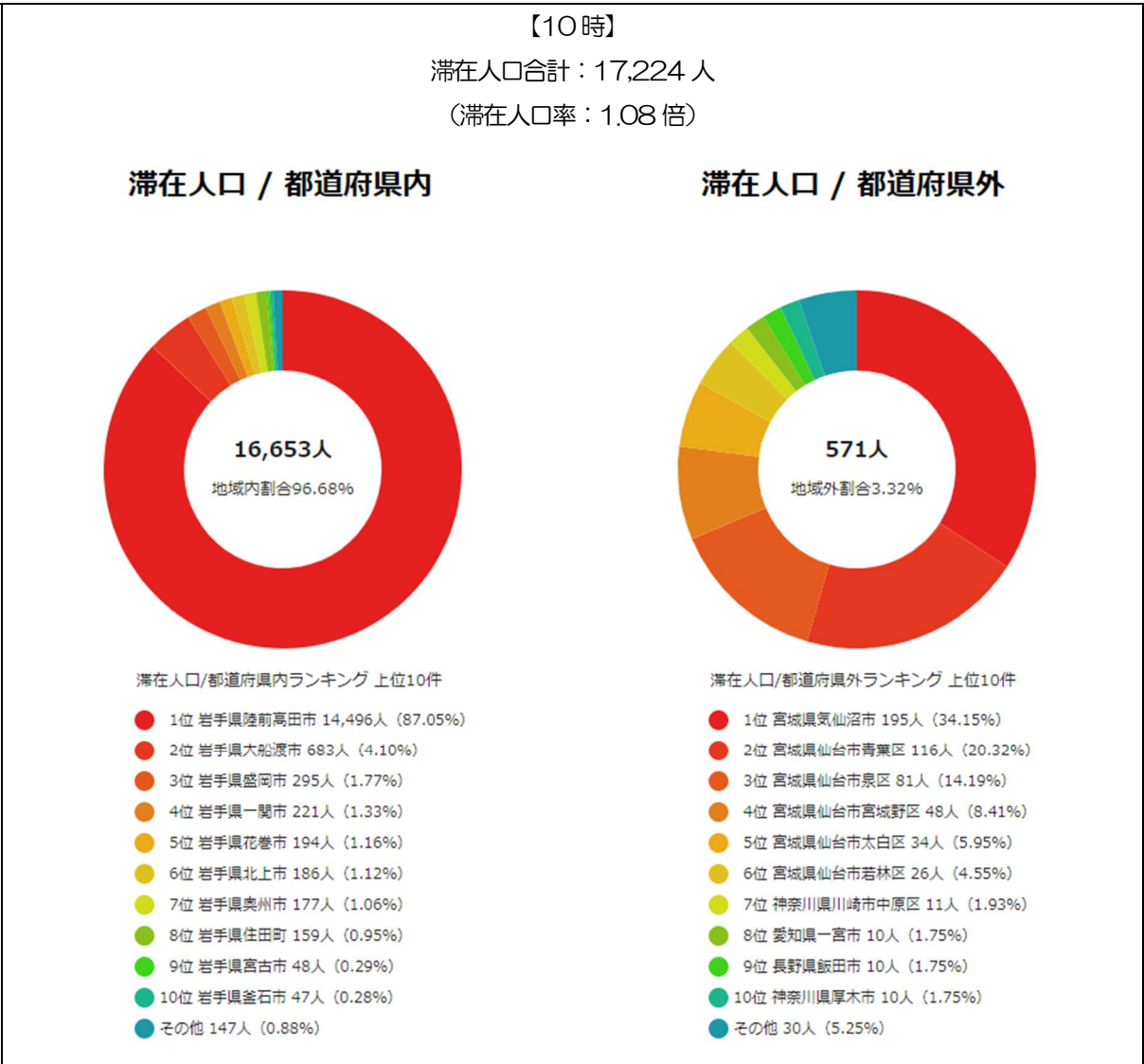
② 2022年6月(夏季)

10時	滞在人口(人)						滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	7,494	7,543	15,037	7,489	7,975	15,464	97.74	97.32	97.53	97.31	97.94	97.63
県外人口	173	208	381	207	168	375	2.26	2.68	2.47	2.69	2.06	2.37
合計	7,667	7,751	15,418	7,696	8,143	15,839	0.98	0.95	0.97	0.99	1.00	0.99

14時	滞在人口(人)						滞在人口率(%)					
	平日			休日			平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	7,489	7,675	15,164	7,531	8,111	15,642	97.58	98.63	98.10	96.38	97.78	97.10
県外人口	186	107	293	283	184	467	2.42	1.37	1.90	3.62	2.22	2.90
合計	7,675	7,782	15,457	7,814	8,295	16,109	0.99	0.95	0.97	1.00	1.02	1.01

(3) 滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

総数（15歳以上90歳未満）
2021年8月 休日
（国勢調査人口：15,941人）

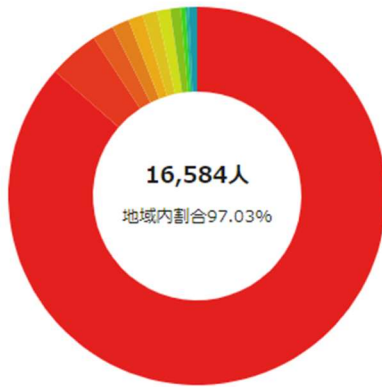


【14時】

滞在人口合計：17,091人

(滞在人口率：1.07倍)

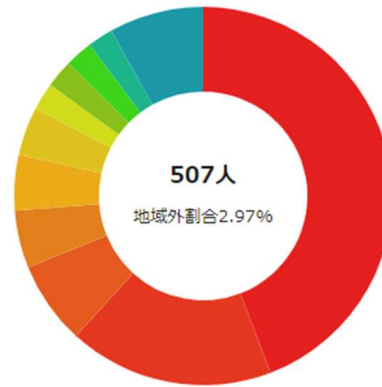
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県陸前高田市 14,336人 (86.44%)
- 2位 岩手県大船渡市 718人 (4.33%)
- 3位 岩手県盛岡市 303人 (1.83%)
- 4位 岩手県一関市 244人 (1.47%)
- 5位 岩手県北上市 210人 (1.27%)
- 6位 岩手県奥州市 207人 (1.25%)
- 7位 岩手県花巻市 185人 (1.12%)
- 8位 岩手県住田町 148人 (0.89%)
- 9位 岩手県釜石市 68人 (0.41%)
- 10位 岩手県遠野市 46人 (0.28%)
- その他 119人 (0.72%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮城県気仙沼市 224人 (44.18%)
- 2位 宮城県仙台市青葉区 89人 (17.55%)
- 3位 宮城県仙台市泉区 36人 (7.10%)
- 4位 宮城県仙台市宮城野区 25人 (4.93%)
- 5位 宮城県仙台市若林区 24人 (4.73%)
- 6位 宮城県仙台市太白区 21人 (4.14%)
- 7位 神奈川県厚木市 12人 (2.37%)
- 8位 神奈川県川崎市中原区 12人 (2.37%)
- 9位 北海道札幌市豊平区 12人 (2.37%)
- 10位 長野県飯田市 11人 (2.17%)
- その他 41人 (8.09%)

3. 産業構造マップ

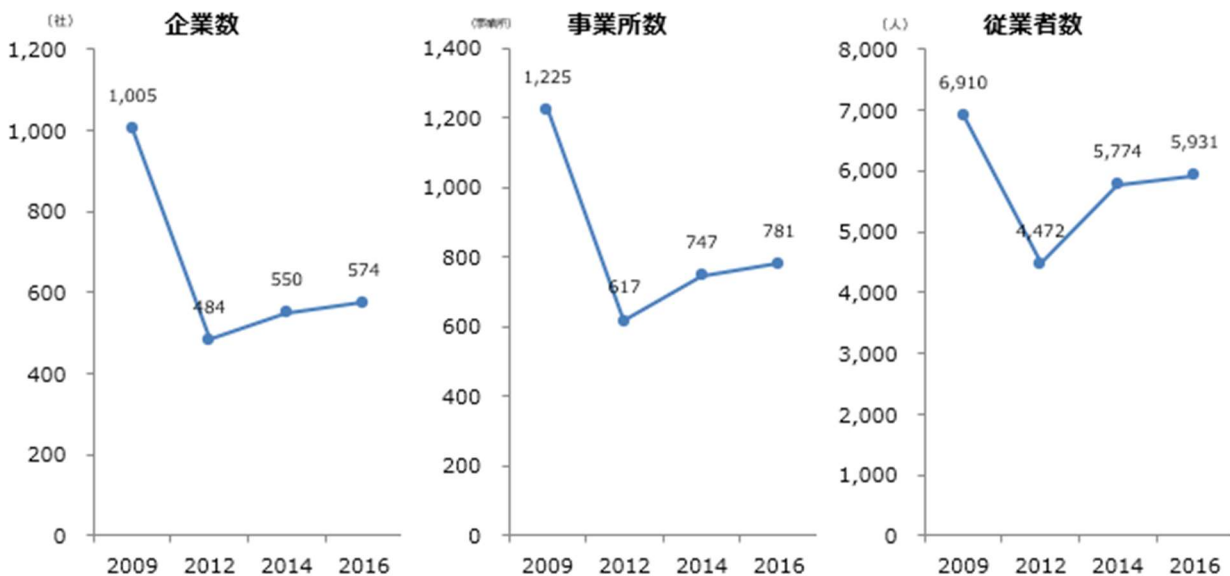
企業数・事業所数・従業者数の推移をみると、震災前 1,000 社余りあった企業数は、震災後 5 割未満にまで落ち込んでいたが、2016 年時点で 6 割近くまで戻っている。同様に、事業所数は震災前の約 64%が、従業者数は約 86%が戻ってきている。

産業大分類による全産業の構造を、企業数（企業単位）でみると、最も割合が高い産業は「卸売業・小売業」で、全産業の 23.7%を占めている。次いで「建設業」の 17.9%、「生活関連サービス業・娯楽業」の 12.0%となっている。

また、付加価値額（企業単位）でみると、最も割合が高い産業は「建設業」で、全産業の 47.0%を占めている。次いで「医療・福祉」の 16.1%、「製造業」の 15.9%となっている。

全産業の中で、最も企業数の割合が高かった「卸売業・小売業」の年間商品販売額の変化をみると、震災前と比べて、卸売業の販売額が大きくなっている。また、事業所数は、2007 年との比較でみると、2012 年は 22.4%であったが、2016 年には 43.5%まで回復している。

(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移



【出典】

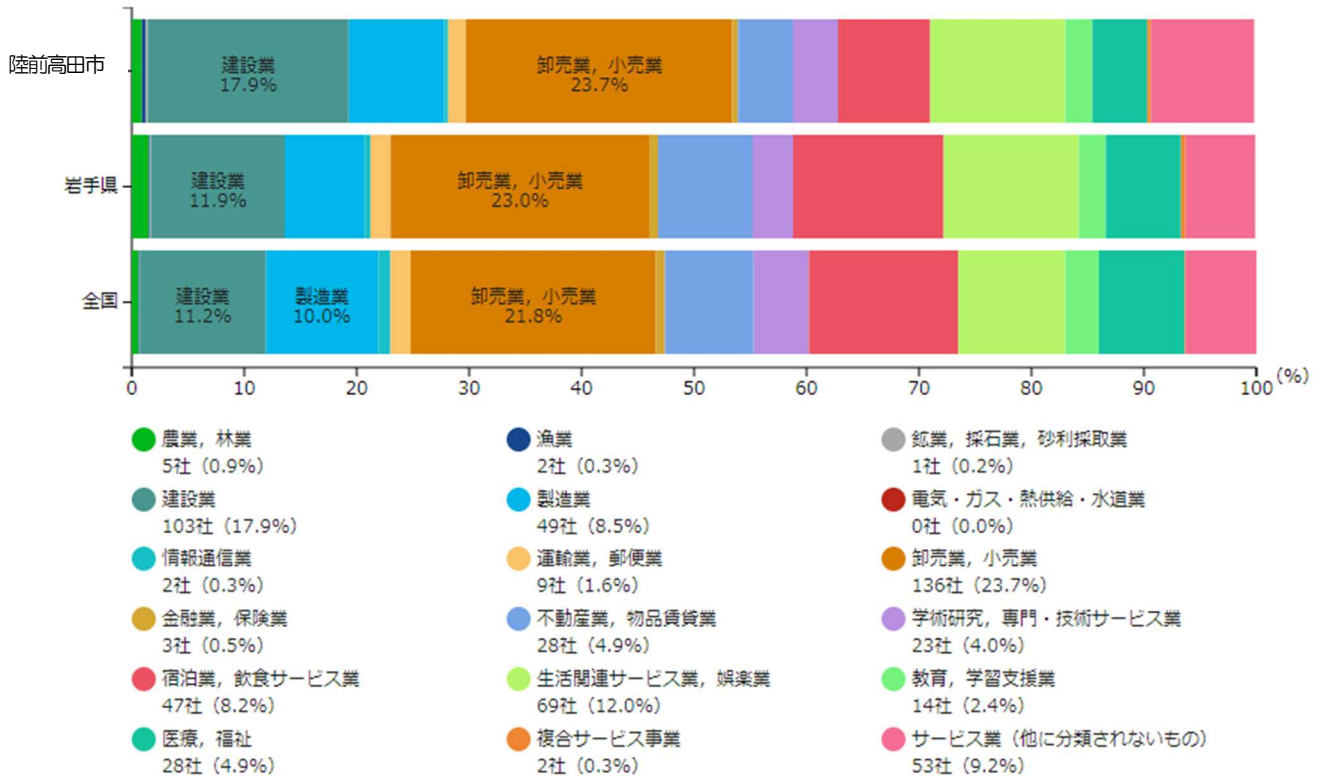
総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

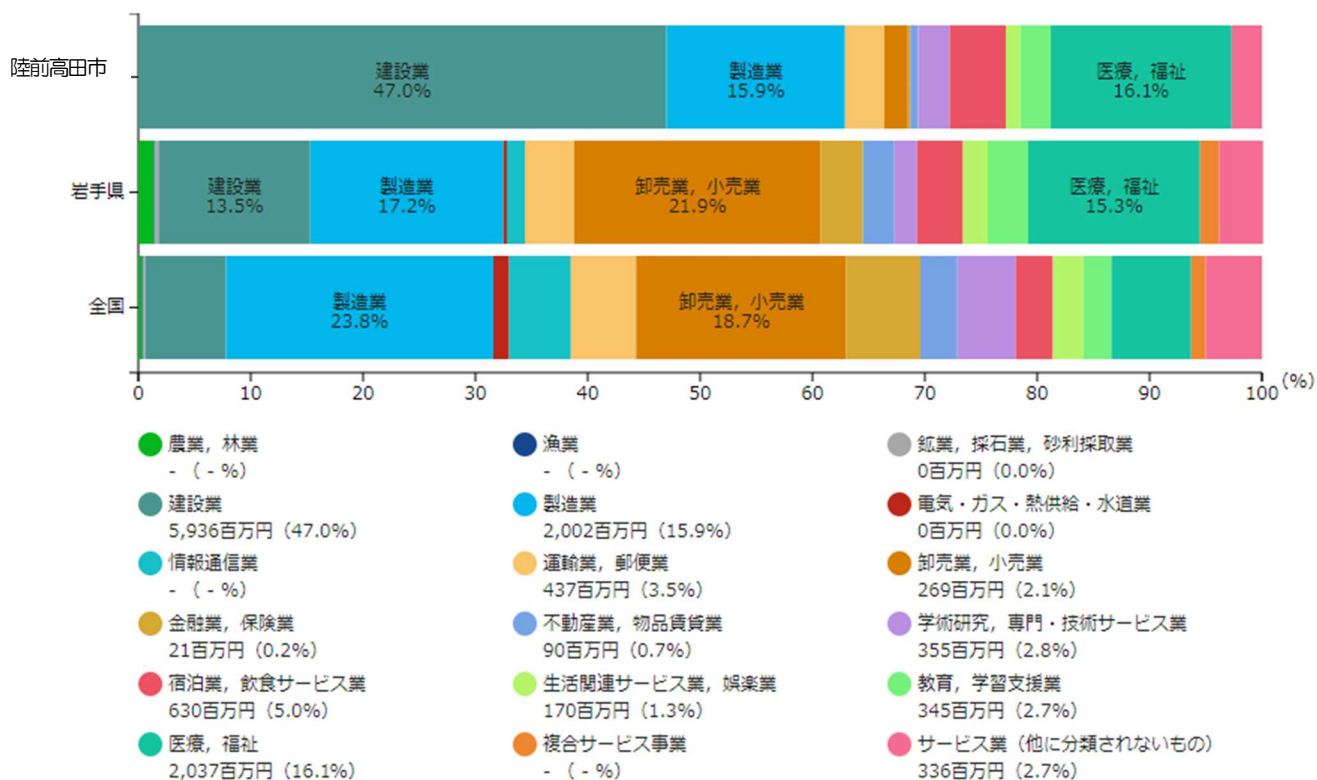
企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

(2) 産業大分類による全産業の構造

企業数（企業単位）でみる
2016年



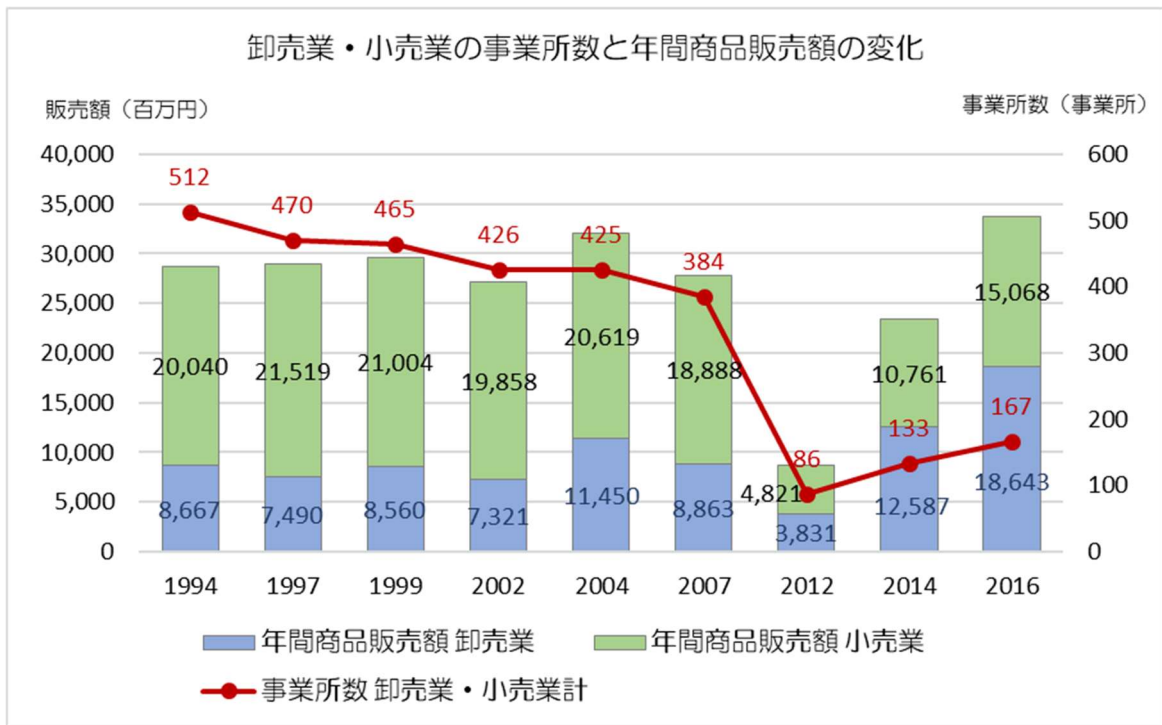
付加価値額（企業単位）でみる
2016年



【出典】

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(3) 卸売業・小売業の年間商品販売額の変化



【出典】

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」より再編加工

【注記】

2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

Ⅱ 市内来訪者調査

市内の人の流れの参考として、道の駅高田松原への入込客数をみると、下の表の通りである。

道の駅高田松原は、2019（令和元）年9月22日にオープンした。その後、1月には、新型コロナウイルスの感染者が国内でも確認され、緊急事態宣言が出されるなど、コロナ禍での行動制限のある生活が続いている。

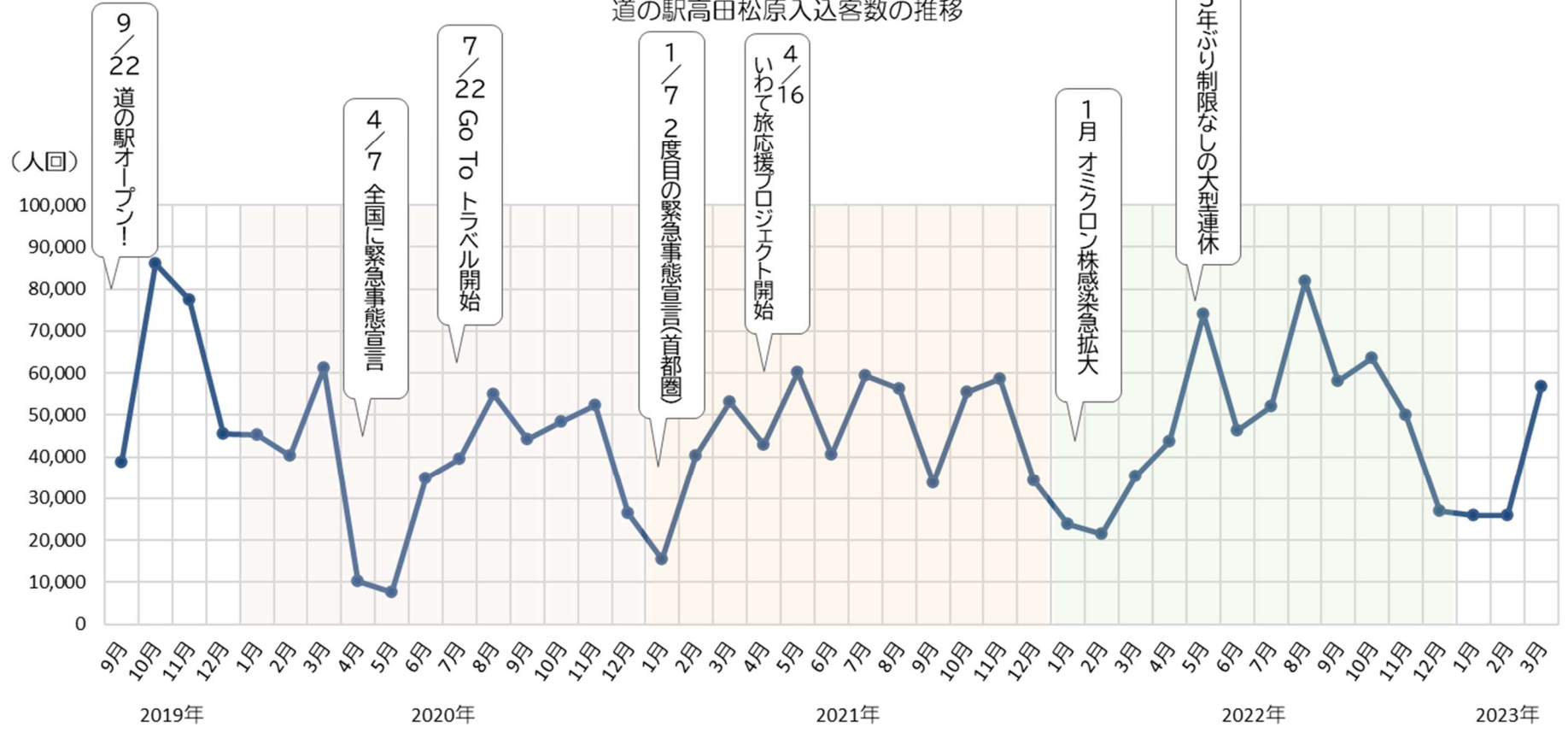
このような中でも、オープン以来、毎年入込客数は増え続けている。

月ごとの平均値をみると、平均値が最も高いのは8月であり、最も低い値は1月である。

しかし、2023年に入ってから、各月とも前年を上回る入込客数となっている。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(人回) 計
2019年	—	—	—	—	—	—	—	—	38,800	86,000	77,300	45,600	247,700
2020年	45,200	40,400	61,300	10,200	7,500	34,800	39,600	55,000	44,300	48,500	52,400	26,500	465,700
2021年	15,530	40,400	53,130	42,860	60,200	40,500	59,300	56,300	33,700	55,400	58,600	34,400	550,320
2022年	23,900	21,500	35,300	43,600	74,100	46,200	52,000	81,900	58,100	63,500	50,100	27,000	577,200
2023年	25,900	25,800	56,900										108,600
各月平均	27,633	32,025	51,658	32,220	47,267	40,500	50,300	64,400	43,725	63,350	59,600	33,375	

道の駅高田松原入込客数の推移



Ⅲ 岩手県における最近の景況

岩手県内経済の状況について、一般財団法人岩手経済研究所の『岩手経済研究』（2023年4月号で終刊）及びいわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社の『マンスリーレポート』から、「岩手県内経済の動き」を抜粋、要約すると、以下のとおりである。

1. 2022年1月から6月の概況

●県内経済は持ち直しの動きに足踏み感が継続

1～3月の県内経済は、生産活動がやや持ち直しの動きとなり、雇用情勢も改善しているものの、公共工事がマイナスとなっているほか、個人消費も横ばいで推移し、足踏み感が見られる状況となっている。

需要面においては、小売業主要業態の販売額は、全体として横ばいで推移している。乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は、10か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、2月には前年同月比24.2%減と前年を下回ったものの、3月には前年同月比43.1%増となった。公共工事請負額全体では14か月連続で前年を下回った。

1月の鉱工業生産指数は135.0（季節調整値）となり前月比0.6%上昇、2月は119.0（同）と前月比11.9%低下したものの、3月は120.0（同）となり、前月比0.8%上昇した。3月は主要17業種のうち電子部品・デバイスなど6業種がマイナスとなったが、主力の食料品など11業種はプラスとなった。

有効求人倍率（季節調整値）は、1月、2月と前月を上回っていたものの、3月は前月比0.02ポイント低下の1.35倍と6か月ぶりに前月を下回った。

4～6月の県内経済は、個人消費が持ち直しの動きとなり、雇用情勢も有効求人倍率が1倍を超える水準が続いているものの、生産活動の弱さが続いているほか、公共工事も低調な動きとなるなど、足踏み感が見られる状況が継続している。

需要面においては、小売業主要業態の販売額は、4月、5月、6月と前年同月比増となり、持ち直しの動きとなった。ドラッグストアは、15か月連続の増加とプラス基調で推移している。乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は、全体では13か月連続で前年を下回った。5月には小型車が、6月には軽乗用車がプラスに転じている。新設住宅着工戸数は、4月には前年同月比9.6%増と前年を上回ったものの、5月、6月には前年を下回った。公共工事請負額全体では、17か月連続で前年を下回った。

4月の鉱工業生産指数は132.6（季調値）となり、前月比8.4%上昇した。5月、6月も前月比プラスとなった。6月には、主要17業種のうち食料品など4業種が減少したものの、生産用機械など13業種はプラスとなり、生産活動は持ち直しの動きとなった。

有効求人倍率（季節調整値）は、5月までは3か月連続で前月を下回ったものの、6月は4か月ぶりにプラスに転じた。新規求人数（原数値）は、前年同月比2.8%増の9,793人となり、3か月連続で増加した。

2. 2022年7月から12月の概況

●県内経済は底入れの動きから全体として持ち直しの動きへ

7～9月の県内経済は、住宅着工の弱さが続いているものの、個人消費や生産活動が回復の動きを示すなど全体として持ち直しの動きとなっている。

需要面においては、小売業主要業態の販売額は、この3か月は前年同月比増となり、10か月連続でプラスとなった。9月の百貨店は、衣料品や身の回り品が堅調だったほか、前年は県独自の緊急事態宣言の影響で催事の中止を余儀なくされたことの反動などもあり2桁台の増加となったほか、家電大型専門店が14か月ぶりのプラスとなった。乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は、7月、登録車は前年を下回ったものの軽乗用車がプラスとなり、全体では14か月ぶりに増加に転じた。8月は再びマイナスに転じるも、9月には、前年同月比30.2%増となった。登録車、軽乗用車とも前年の反動などから2桁台の増加となった。公共工事請負額は、8月に19か月ぶりにプラスに転じ、9月も前年を上回った。

7月の鉱工業生産指数は142.1（季節調整値）となり、前月比2.2%上昇、8月も前月比1.9%上昇し、回復に向けた動きが見られたものの、9月鉱工業生産指数は141.1（同）で前月比3.7%低下となり、足元でやや弱い動きとなった。

有効求人倍率（季節調整値）は、8月に3か月ぶりに前月を下回ったものの、9月には前月比0.04ポイントプラスに転じている。

10～12月の県内経済は、生産活動は弱い動きとなったものの、個人消費が引き続き回復の動きとなったほか雇用情勢も改善の状況が続くなど、全体として持ち直しの動きが継続する展開となっている。

需要面においては、小売業主要業態の販売額（6業態合計、全店舗）は、13か月連続で前年を上回った。乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は、この3か月は前年同月比プラスで推移し、4か月連続で前年を上回った。軽乗用車は4か月連続で2桁台の増加となったものの、2022年の乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）の年間累計は前年比4.4%減となり、半導体不足や部品調達の停滞の影響などから5年連続の前年割れとなった。10月の公共工事請負額は、10,969百万円で前年同月比1.7%減となり、11月には2か月ぶりに前年を上回ったものの、12月には前年同月比18.0%減となった。

10月の鉱工業生産指数は、127.0（季節調整値）となり前月比10.0%低下した。11月には前月比7.8%上昇し、足許で改善の動きがみられている。

有効求人倍率（季節調整値）は、12月に前月比0.08ポイント低下の1.33バイト4か月ぶりに前月を下回ったが、11月には、1.41倍と3か月連続で前月を上回り、新型コロナウイルス感染拡大前の19年5月以来42か月ぶりの1.4倍台となった。